

デンカグループ  
CSR報告書  
2015

資料編

## CONTENTS

- 2 Denkaの行動指針  
デンカグループ行動指針10か条
- 3 人権／コンプライアンス
- 4 情報セキュリティ／情報開示
- 5 ISO14001、ISO9001マネジメントシステム
- 6 レスポンシブル・ケア活動
- 7 環境保全
- 10 製品安全・労働安全マネジメントシステム  
物流の最適化を目指して
- 14 環境エネルギー関連等補助金交付
- 15 環境会計
- 16 デンカグループの環境配慮製品・技術
- 20 ステークホルダーとともに
- 22 役員一覧
- 23 連結計算書類／計算書類
- 27 GRIガイドライン対照表

できるをつくる。

Possibility of Chemistry.

## Denkaの行動指針

## Denkaの行動指針

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します

(平成27年4月1日制定)

## Denka Principles

We:

- Boldly confront challenges with determination and sincerity.
- Think and take action today with the future in mind.
- Deliver new values, and inspire customers through innovative monozukuri.
- Respect the environment and create a cheerful workplace that prioritizes safety.
- Contribute to a better society, whilst taking pride in being a trusted corporate citizen.

(As of April 1,2015)

## デンカグループ 行動指針10か条

私たちデンカグループは「高い技術で『資源』から『価値あるモノ』を生み出す企業となる」ことを企業理念とし、CSR活動の行動指針としての「デンカグループ 行動指針10か条」を定めています。

- 第1条**  
企業の社会的責任が企業活動そのものであることを自覚し、社会および事業の持続的発展に努めます。
- 第2条**  
常にお客様の信頼に応える品質を確保するとともに、安全や環境に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献します。
- 第3条**  
公平・公正な取引に基づく事業活動を行います。
- 第4条**  
広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適切かつ適時の開示を行います。
- 第5条**  
法令を遵守し、社会良識に従って、公正な企業活動を行います。

- 第6条**  
すべての基本的人権を尊重し、労働安全衛生に努め、明るく快適な職場環境をつくります。
- 第7条**  
環境保全に努め、資源の有効活用とその再利用、再資源化に取り組みます。
- 第8条**  
保安防災を確保し、社会や地域における地球環境保護活動に積極的に参加するとともに、社会とのコミュニケーションに努めます。
- 第9条**  
「よき企業市民」として積極的に社会貢献に努めます。
- 第10条**  
国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

2007年4月1日制定

## 社会から信頼を得るための、公正で透明性の高い企業基盤を構築します

## 人権について

デンカグループは、すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として宣言された「世界人権宣言(1948年)」“すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である”に基づく企業経営を行っています。

具体的には、『デンカグループ倫理規定』において、「個人の人権を尊重し、職場における良好な人間関係の維持に配慮する」を規定し、『デンカグループ行動指針10か条』

では、「すべての基本的人権を尊重し、労働安全衛生に努め、明るく快適な職場環境をつくります。(第6条)」と定めています。管理職昇格時の研修などにおいて、国内外関連法令、ILO「中核的労働基準」の4分野8条約、国連「グローバル・コンパクト10原則」を参考に、人権尊重の趣旨を周知徹底しています。

2014年度のグループ各社の調査の結果、人権侵害につながる倫理規定違反はありませんでした。

## コンプライアンス

## 腐敗防止、反社会的勢力への対応

「デンカグループ倫理規定」において、贈収賄のような法令に違反する行為や社会常識を超える過度な贈答・接待を禁止しています。2014年度においても、海外との取引時や事業進出時における贈収賄に関して、注意喚起を行いました。加えて、新たに設立・買収した海外子会社における教育にも努めていきます。

また、反社会的勢力に対する利益供与も厳しく禁ずるとともに、各種契約に反社会的勢力排除の条項を追加規定するよう図っています。

## 安全保障貿易管理

大量破壊兵器の開発・製造に繋がるような製品・技術の輸出を禁止する安全保障貿易管理に関しては、「デンカグループ倫理規定」において、“外国為替および外国貿易法”や“輸出貿易管理令”などの安全保障貿易関連諸法令および社内規定“安全保障貿易管理規定”を遵守すべき旨を規定しています。これらに基づき2014年度は、製品の該非判定や顧客の取引審査などの通常業務のほか、2事業部門8部に対する社内監査の実施とともに、社外セミナーへの出席などを通じて、安全保障貿易管理の遵守に努めています。

## 知的財産保護への取り組み

当社は「Denka100」新成長戦略を掲げて、グローバル展開、オープン・イノベーションへの取り組みに注力しています。「知的財産の保護」に関するコンプライアンスの重要性が増す中、継続的に以下の活動に取り組みます。

第一に「他社権利」を尊重する上で、権利侵害の未然防止活動の一環としてパテントクリアランス(自社製品が他社保有の特許権を侵害していないかを特許調査などにより確認すること)に力を注ぎます。

第二に「教育」に力を入れます。2014年は営業・企画・管理部門を中心に「知的財産の保護」、「知的財産に係る契約」、「商標の活用」、「海外における知財権について」、「権利行使について」といったテーマを取り上げました。2015年度も知財教育に重点的かつ体系的に取り組み、知的財産におけるコンプライアンス意識の底上げを図ります。

## インサイダー取引の防止

近年会社関係者による情報漏えい・インサイダー取引が増加傾向にあり、証券取引等監視委員会による摘発も強化されています。当社では2014年12月に「内部情報管理および内部者取引(インサイダー取引)防止規定」を改定するとともに、2015年3月に証券取引所の専門家をお招きして講習会を開催しました。基礎知識から新たな規制対象事項まで、具体的事例を交えながら解説いただきました。テレビ会議システムの利用を含めて約170名が受講しました。

今後も、定期的な講習会やイントラネットなどを通じて注意喚起を図り、情報の適切な管理とインサイダー取引の防止に努めていきます。

## 公正取引

「デンカグループ倫理規定」においては、「公正取引」として競争法(独占禁止法)の遵守について規定し、社内教育を中心とする各種講習会の開催、社内監査などと合わせて、コンプライアンスの一層の強化に努めています。また、2014年度は、アメリカにおける合成ゴムの事業買収に当たり、各国競争法当局への届出も実施しています。

これらの結果、国内では1993年以来、海外でも2002年以来競争法違反に問われておらず、この状況を維持・継続させるべく、社内教育をはじめとする諸施策をとり、「公正取引(競争法)」の遵守に努めています。

## 適切な管理を行い、情報の安全性を守るとともに、 適時適切な情報開示に努めています

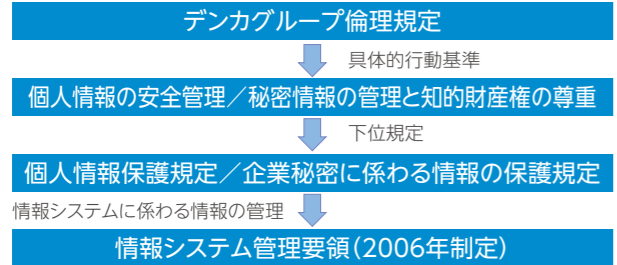
### 情報セキュリティ

#### 情報の管理について

情報の管理については、2002年制定の「デンカグループ倫理規定」の具体的な行動基準の中に、「個人情報の安全管理」および「秘密情報の管理と知的財産権の尊重」の項目を定め、遵守を励行しています。

この2つの項目を受けた下位規定として「個人情報保護規定」や「企業秘密に係わる情報の保護規定」などを制定・整備するとともに、講習会の開催や社内報への掲載を通じて、周知徹底を図っています。さらに当社が第三者から開示・提供された「第三者の秘密情報」についても、「デンカグループ倫理規定」では、これを尊重・管理することを規定しています。

#### 情報管理規定の構造



#### 情報管理関連講習会の実施

人材育成における専門教育の一つである情報システム関連教育では、情報管理の各規定を社内に周知するため「情報システム管理要領」とその上位規定について、本社・支店・工場の各所で毎年講習を行っています。10名程度の実習形式で、活発な質疑を通じて適切な情報管理の定着を図っています。



若手社員を対象にした情報管理研修

### 情報開示

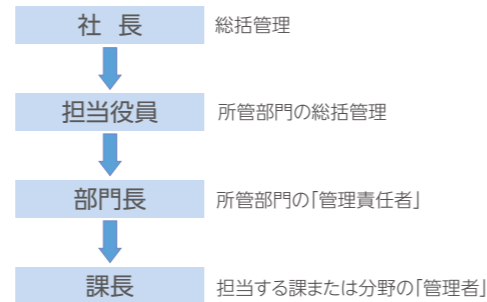
#### 情報開示に関する考え方／ウェブサイト掲載情報の管理

当社は、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うことで、経営の透明性を確保しています。また法令・規制による開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報は、積極的な開示に努めています。そして決算説明会、個人投資家向け会社説明会、株主総会など、できるだけ多くの機会を利用し株主・投

#### 情報システムに係わる情報の管理

情報システムにより電子処理された電子化情報は、近年の情報通信技術の飛躍的進展により急増し、その管理の重要性も増しています。このような状況の中、当社は「企業秘密に係わる情報の保護規定」に基づき2006年に「情報システム管理要領」および2008年に「情報システム業務要領」を制定しました。各所轄部門の「管理責任者」「管理者」と連携のもと、電子化情報の適切な管理に取り組んでいます。

#### 情報管理体制



#### 電子化情報の保全

当社では、情報システムの機器管理・運用を社外の専門のデータセンターで行うことにより、運用の安定と効率化を図っています。2012年度は、広域災害(地震・津波など)対策の一環として、関東と関西の2拠点のデータセンターで、システム運用の相互補完体制を構築しました。これにより、電子化情報の保全と運用継続を実現し、事業継続計画を支えています。

投資家の皆さまとコミュニケーションを深め、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するように努めていきます。

また、当社が発表する、東京証券取引所が定める適時開示情報については、東証の情報公開確認後に当社ウェブサイトの公開作業を開始することで、万一の第三者の不正アクセスによる開示情報の事前窃取を防止しています。ウェブサイト管理者と作業環境の限定のほか、防御システム設置、万一の際の対応手順の整備などを行っています。

## デンカグループは、環境と品質のマネジメントシステムを 運用して、継続的改善を進めています

### 2015年度ISO認証取得状況

2015年度のISO認証取得状況は以下の通りです。

2015年8月末現在

	ISO14001 (環境)		ISO9001 (品質)		
	取得年月日	登録証番号	取得年月日	登録証番号	取得製品
青海工場	1999年10月16日	3320229-2A (BV)	1994年8月19日	2936857 (BV)	クロロプレン、アセトアルデヒド、ポパール、ASR・サクノール、特殊混和材、セメント、アルセン、MCA、SMCA、苛性ソーダ、モノシラン、ジクロロシラン、HCDS
大牟田工場	2000年10月28日	2832519 (BV)	1998年11月7日	3066427 (BV)	溶融シリカ、特殊混和材、ナイトライド粉、セラミック基板、鉄鋼添加剤、アセチレンブラック、アルミナセメント、ファイアレン、B系加工品、B4C粉、放熱材料、ヒートシンク、蛍光体
千葉工場	1999年5月31日	3181497 (BV)	1995年3月22日	2985010 (BV)	ポリスチレン、AS樹脂、MS樹脂、MBS樹脂、MABS樹脂、ABS樹脂、スチレン・マレイミド共重合体、SB共重合体、SMM樹脂、エチレン・酢ビ共重合体、アクリル系合成ゴム、ポリスチレンシート、スチレンモノマー、エチルベンゼン、雨どい、ビニルテープ、コルゲート管、ダクトホース、配管カバー、ポリ塩化ビニル、アセチレンブラック
渋川工場	2001年5月21日	2944628 (BV)	1996年10月23日	3119550 (BV)	金属回路基板、接着剤、エミッター、放熱スペーサー、熱伝導性粘着テープ、エレシールド、エレグリップテープ、電力
大船工場	2001年11月9日	JQA-EM1895 (JQA)	1996年10月25日	JQA-1429 (JQA)	包装用テープ、合成樹脂フィルム、合成繊維
伊勢崎工場	2003年9月30日	2770789 (BV)	2008年2月28日	3038095 (BV)	ストレッチフィルム、食品包材シート、電子包材シート、カバーテープ、DXフィルム
デンカイノベーションセンター	2004年7月5日	2988036 (BV)	-	-	-
DSPL MERBAU	2001年6月8日	SNG0190016 (Lloyd's)	2000年11月29日	SNG0160194 (Lloyd's)	アセチレンブラック
DSPL SERAYA	2003年5月1日	SNG0190023 (Lloyd's)	2001年9月27日	SNG0160242 (Lloyd's)	ポリスチレン、MS樹脂、SB共重合体、スチレン・マレイミド共重合体
DAPL TUAS	2003年3月	2003-0194 (TÜV SÜD PSB)	2000年4月	99-2-0984 (TÜV SÜD PSB)	Fused Silica Filler (溶融シリカ)
DAPL SOUTH	-	-	2015年3月16日	2015-2-2293 (TÜV SÜD PSB)	Synthetic Fibre for Hair Wigs and Hair Pieces (人工毛髪用合成繊維)
DAV PVC Tape工場	-	-	2015年7月20日	VN/24/0607866941	PVC粘着テープ
電化精細材料(蘇州)有限公司	2008年5月20日	310092-UK (BV)	2007年9月19日	310799-UK (BV)	電子包材シート、カバーテープ
デンカポリマー株式会社	-	-	2014年6月25日	JUSE-RA-1970(JUSE)	プラスチック製食品容器、プラスチックシート
デンカ生研株式会社	2000年6月23日	3359017 (BV)	2005年7月13日	12 100 25631 TMS (TÜV SÜD PSB)	臨床化学検査試薬、免疫血清検査試薬、細菌検査試薬、ウイルス検査試薬、滅菌綿棒
シー・アール・ケイ株式会社	-	-	2009年11月19日	2862476 (BV)	ゴムコンパウンド、ゴムテープ、ゴム成型品
日之出化学工業株式会社	2012年8月1日	KES2-0622 (注1)	-	-	-

注1：ISO規格に準ずる「京都環境マネジメントシステム(KES)」ステップ2の認証を取得し、継続的改善を図っています。

2014年度のレスポンスブル・ケア活動についてご報告します。

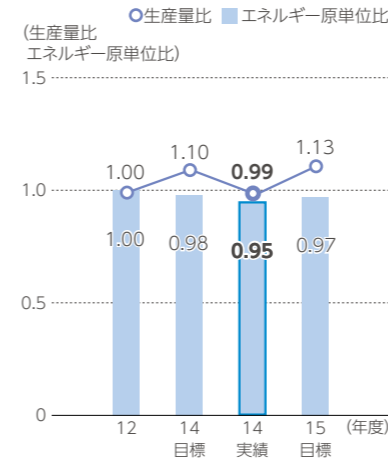
(注 判定 ○:目標達成、△:一部未達、×:目標未達)

主要項目	2014年度(第5次環境中期計画中間年度)結果		判定	関連ページ	2015年度目標と取り組み内容
	目標	実施結果概要			
環境保全	地球温暖化防止と省エネルギーの推進	CO <sub>2</sub> 排出原単位(エネルギー起源) 1.22トン/トン エネルギー原単位(対2012年度比) 98%以下	△	冊子 32,33	CO <sub>2</sub> 排出原単位(エネルギー起源) 1.20トン/トン エネルギー原単位実績(対2012年度比) 97%以下 ・補助金制度を有効的に活用して、プロセス改善・収率向上などによるCO <sub>2</sub> 削減に取り組みます。
	大気汚染・水質汚濁の防止	SOx : 116トン NOx : 4,250トン ばいじん : 125トン COD-BOD : 1,150トン	○	ウェブ 8,9	SOx : 69トン NOx : 4,040トン ばいじん : 125トン COD-BOD : 770トン ・ばいじんについては、第5次中期計画の最終目標達成に向け、計画通り改善を進めます。その他の項目は前年度のパフォーマンス維持を図ります。
	廃棄物削減(ゼロエミッション)	発生量 : 139,000トン 社内・社外埋め立て合計 178トン	○	冊子 32 ウェブ 9	発生量 : 133,000トン ・収率向上、有価売却に注力し、廃棄物発生抑制と減量化に努めます。 社内・社外埋め立て 合計 : 176トン ・内部リサイクルや外部リサイクルを推進し、資源としての有効活用を努めます。 ・関係会社を含めて、グループ全体の取り組みを強化します。
製品品質	資源の有効活用	セメント1トン当たりの廃棄物・副生物の利用量(リサイクル資源使用原単位)を、現状並み以上に維持し、循環型社会形成へ貢献する。(2013年度554kg/トン)	○	冊子 35	セメント1トン当たりの廃棄物・副生物の利用量(リサイクル資源使用原単位)を、現状並み以上に維持し、循環型社会形成へ貢献します。
	化学物質管理政策への適切な対応	SDS等の製品安全情報の的確な提供と、REACH規制等の海外化学品規制への対応を継続する。	○	ウェブ 10, 11	2015年度全社品質方針 品質管理・品質保証レベルの向上のため、次の各項について製品ごとに重点項目を見極めて取り組みます。 1. 全社的な品質保証レベルの向上 2. 法規制の対応強化と顧客満足度の向上 3. 「つくる人」の意識向上 4. 品質つくりこみ技術の向上 5. 品質管理技術や手法の現場定着と活用推進
	化学物質の適正管理と排出抑制	PRTR法対象物質の排出量(全社) 92トン	○	冊子 32, 33 ウェブ 7-9	PRTR法対象物質の排出量(全社) 88トン ・引き続き千葉工場のVOC排出量削減を推進します。
労働安全衛生	輸送に係る安全の確保	物流における保安上・安全上の事故を撲滅 ・物流部による安全活動推進 ・リスクアセスメントの普及推進、手順整備、輸送業者の教育訓練、法令遵守へのチェックリスト管理の徹底、荷役作業の安全確保	○	ウェブ 12, 13	2015年度 RC活動方針 本社と各事業所の物流管理部門、環境保安部門が連携を図り継続的改善を推進する。 ・荷役作業の安全確保 ・輸送事故への対応能力向上
	労働災害の撲滅	労働災害(休業災害)ゼロ活動方針: ・コミュニケーション活性化による「明るく元気な職場づくり」 ・全員参加の安全活動 ・安全教育の徹底 ・各事業所独自の安全活動推進	△	冊子 28, 29 ウェブ 13	2010年度から継続する「明るく元気な職場づくり」の一環として取り組んだ、「構内で働く人たちの全員参加による安全活動」によるコミュニケーション強化により、特に工事業者の災害が、前年度の4件から0件になったが、全体的には22件で前年度比1件の減少とわずかな改善に留まる。依然として、過去の事例と類似した繰り返し型の災害が大半を占めている。 休業災害(カッコ内は昨年度実績) ・当社直轄 : 2件(1) 度数率 0.19(0.18) ・協力会社 : 1件(6) 度数率 0.17(1.06)
保安防災	従業員の健康管理推進	業務上の疾病ゼロ	○	冊子 38, 39	メンタルヘルスケア研修と体制整備を進めて、総合的なメンタルヘルス対策を推進します。
	重大保安事故ゼロ	爆発、火災等の保安事故ゼロ ・海外を含む各プラントの特性に応じた保安の確保。 ・[保安力評価システム(安全工学学会)]を水平展開しプラントの保安力評価と設備改善を推進し、職場の安全文化を構築する。	△	冊子 28-31 ウェブ 13	全社目標 : 重大事故・災害ゼロの達成に努めます。 重点実施事項: 1) 重大事故防止に向けた危険予知活動の強化 ・自社/他社で発生した事故情報の活用 ・業界・関連団体の支援システム活用
地域社会との対話	地域住民や社会とのコミュニケーションを深め、信頼関係の維持・構築に努める。	工場・事業所ごとに地域住民の皆さまとの対話に努めるとともに、交流を深めるお祭りや行事、イベントへの参加、地域清掃、化学実験教室などを積極的に行い、地域の皆さまとの信頼関係醸成に努めました。 ・デンカビッグスワンのネーミングライツを通じた、地域振興に資する活動を推進するとともに、南三陸の震災被災地ボランティアを継続しました。 ・CSR報告書の発行やCDP(旧カーボンディスクロージャープロジェクト)への対応準備を進め、RC活動に関連する情報開示の質の向上に努めました。	○	冊子 41, 43 ウェブ 21	引き続き、各事業所による地域交流活動を推進し、地域の皆さまとのコミュニケーションを通じた信頼関係の維持・構築に努めます。 CSR報告書等でレスポンスブル・ケア活動に関する情報開示に努め、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションに努めていきます。

## 各事業所・各関係会社における環境データの把握に努めています

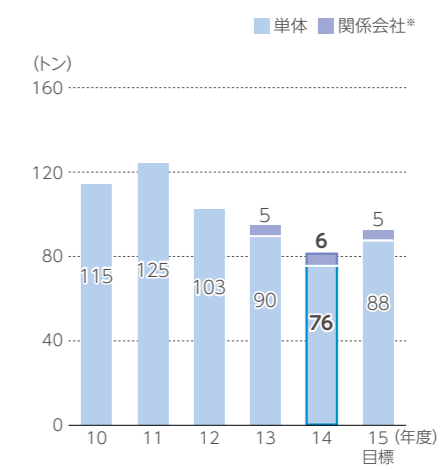
※2013年度より関係会社のデータを掲載しています。  
また、廃棄物最終処分量とともにエミッション率の推移をご報告します。

生産量およびエネルギー原単位比(2012年度基準)



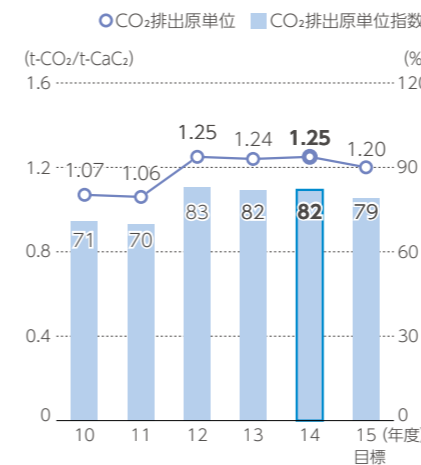
2014年度のエネルギー原単位は2012年度比95%となり、目標の98%を上回る実績となりました。クロロプレンプラントの効率操業、スチレンモノマープラントの省エネ改造工事や水力発電の増発電などが主な要因です。今後も製造プラントの省エネ工事や発電所の高効率運転等を推進していきます。

PRTR法対象物質

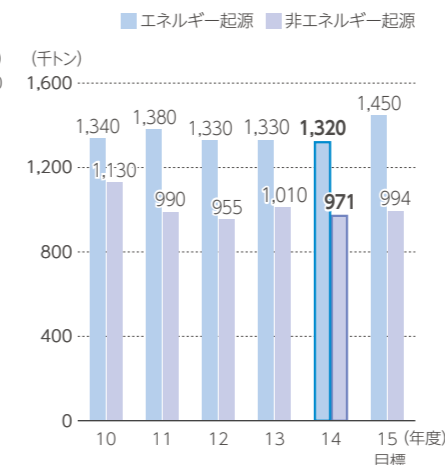


千葉工場の酢酸ビニル製造プラント停止などによって、トルエンなど計約16%の削減(単体)を行いました。2015年度は生産量の増加が見込まれますが、引き続き千葉工場を中心として、計画的な削減に努めています。

CO<sub>2</sub>排出原単位(エネルギー起源)

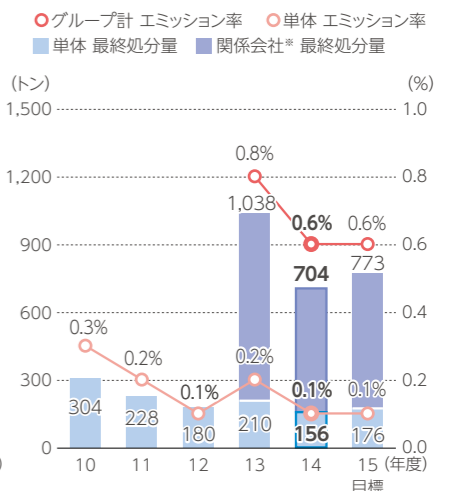


CO<sub>2</sub>排出量



2014年度のCO<sub>2</sub>排出原単位は2012年度比100%となり、目標の98%以下を達成できませんでした。省エネ対策工事を行い、エネルギー原単位の改善に取り組んできましたが、購入電力のCO<sub>2</sub>排出原単位悪化が主な要因となります。今後も省エネと発電の高効率化を推進します。

廃棄物エミッション率

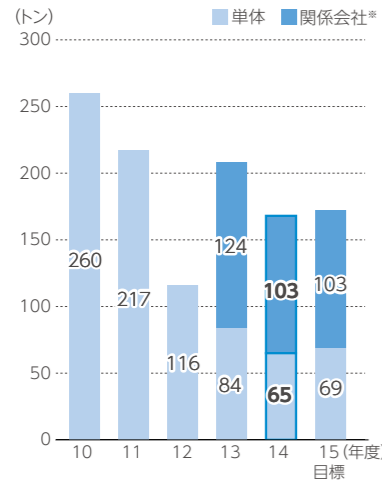


※エミッション率(%)=最終処分量/廃棄物発生量×100  
※ゼロエミッションは、1%以下と定義する

2014年度は、設備廃棄などの要因があった前年度と比べ、49%の削減となりました。関係会社を含め、グループ全体でのゼロエミッションを継続するべく、廃棄物の発生量削減と資源としての有効活用を努めてまいります。

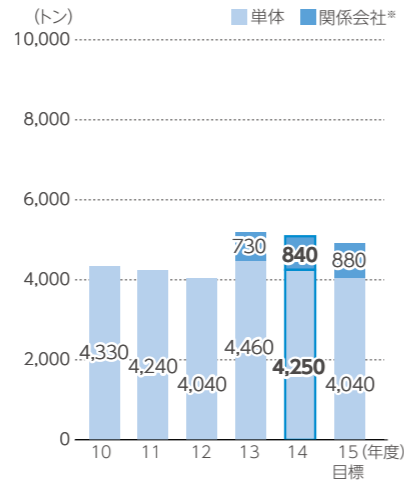
※関係会社(主要生産関係会社 12社):  
デンカシンガポール(メルバウ、セラヤ)、デンカアドバンテック(トアス、サウス)、電化精細材料(蘇州)、電化新材料研究(蘇州)、電化無機材料(天津)、デンカポリマー、デンカ生研、シー・アール・ケイ、日之出化学工業、デンカアヅミン

SOx



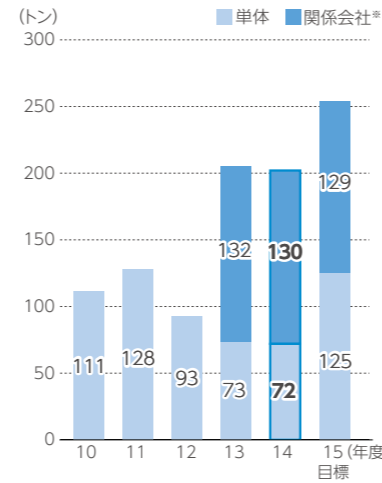
日之出化学工業と青海工場における計画的な排出削減と、千葉工場のボイラー燃料への低硫黄分の副生ガス利用継続によって、前年度比で約19%の削減となりました。2015年度も引き続き、計画的な排出削減に努めていきます。

NOx



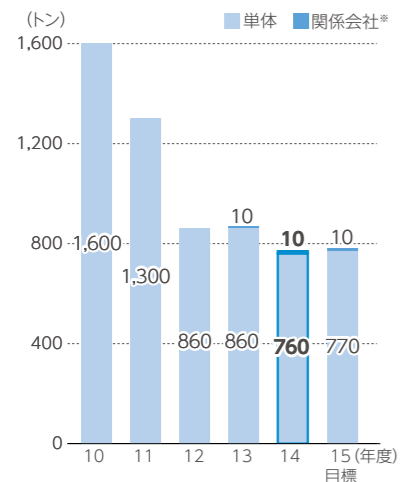
2014年度は、大牟田工場の溶融シリカの燃焼効率改善により、NOx排出量原単位向上につながりました。2015年度も生産量増加を見込みますが、青海工場と大牟田工場を中心に、さらなる削減に努めていきます。

ばいじん



2014年度はほぼ前年度並の実績となりました。デンカアヅミンと青海工場のセメント・カーバイドにおける集塵設備の維持・強化を進めて、削減に取り組めます。

COD(BOD)



2014年度は生産量が増加しましたが、青海工場のクロロプレン排水処理設備の強化によって、約11%の削減を達成しました。2015年度も引き続き設備の効率的な運転を行い、計画的に改善していきます。

\*関係会社(主要生産関係会社 12社):  
デンカシンガポール(メルバウ、セラヤ)、デンカアドバンテック(トアス、サウス)、電化精細材料(蘇州)、電化新材料研究(蘇州)、電化無機材料(天津)、デンカポリマー、デンカ生研、シー・アール・ケイ、日之出化学工業、デンカアヅミン

2014年度排出量・移動量内訳

PRTR法対象物質で排出量または移動量が1トン以上の物質は次の通りです。

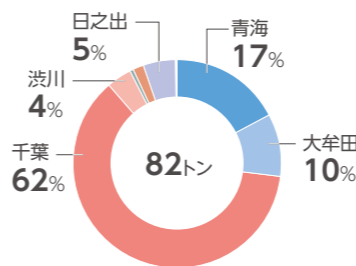
単位トン(ダイオキシン類を除く)

PRTR法対象物質名	政令指定番号	排出量					移動量(事業所外)
		大気	水系	土壌	埋立	合計	
アクリル酸ノルマルブチル	7	0	0	0	0	0	2
アクリロニトリル	9	2	0	0	0	2	11
アセトアルデヒド	12	0	4	0	0	4	0
アニリン	18	0	0	0	0	0	13
エチルベンゼン	53	3	0	0	0	3	46
塩化第二鉄	71	0	0	0	0	0	59
酢酸ビニル	134	6	0	0	0	6	0
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0	0	0	0	0	14
スチレン	240	16	0	0	0	16	132
銅水溶性塩	272	0	6	0	0	6	39
トルエン	300	20	0	0	0	20	29
二硫化炭素	318	2	0	0	0	2	0
ふッ化水素及びその水溶性塩	374	0	1	0	0	1	30
ノルマルヘキサン	392	0	0	0	0	0	3
ほう素化合物	405	0	10	0	0	10	14
メタクリル酸2-エチルヘキシル	416	0	0	0	0	0	0
メタクリル酸メチル	420	2	0	0	0	2	14
合計(トン/年)		51	21	0	0	72	404
ダイオキシン類(mg-TEQ/年)	243	21	56	0	0	77	0

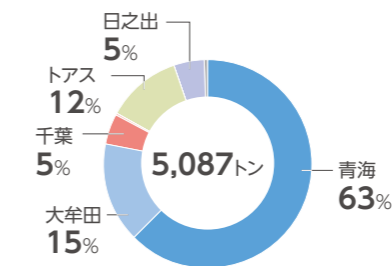
環境パフォーマンス(2014年度) 本体事業所および関係会社別

項目	単位	青海	大牟田	千葉	渋川	大船	伊勢崎	イパノ/センター	メルバウ	セラヤ	トアス	サウス	DAS	DIT	DCD	DPK	デンカ生研	CRK	日之出	アヅミン
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	85	16	27	0.8	0.8	2.3	0.2	0.4	3.3	2.0	0.4	0.0754	0.0074	0.0126	1.3	1.6	0.08	2.2	0.6
PRTR法対象物質排出量	トン	14	8	50	3	0.5	0	0	0	0	0	0	1.4	0	0	0	0	0	4.2	0
NOx排出量	トン	3,209	786	245	11	1	0	0	0.5	4.6	590	1.4	0	0.1	0	0	3.6	0	237.6	26
SOx排出量	トン	45	1	16	3	0	0	0	0	0.9	0	0	0	0	0	0	1.5	0	103.3	0.8
ばいじん排出量	トン	65	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0	0	0	0	0	0	6.6	122.9
給水量	千m <sup>3</sup>	62,925	1,205	3,457	2,294	42	433	7	50,917	105	83.66	10.1	1,786	0.377	0.41	29.9	702	74.3	2741.7	602.9
COD(BOD)排出量	トン	743	2	12	3	0	0	0	0.1	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	2.1	2.4
産業廃棄物発生量	トン	93,768	12,903	11,719	384	137	171	118	315.4	2,065	331.1	403.6	109	8	23	146.1	935.1	80	54	43.1
廃棄物最終処分量	トン	60	25	55	2	14	0	0	0	0	305.8	0	109	8	7	0	47.5	30	3.6	37.3

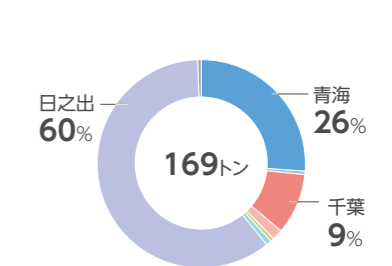
PRTR法対象物質排出量



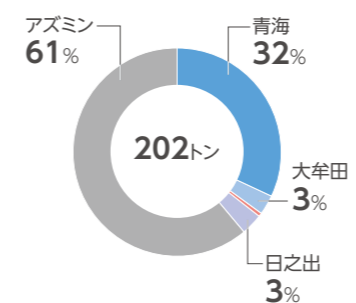
NOx排出量



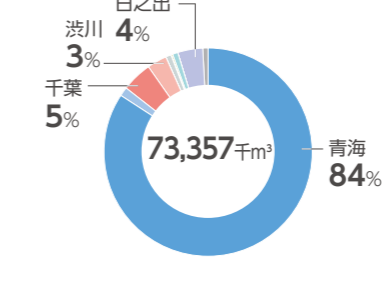
SOx排出量



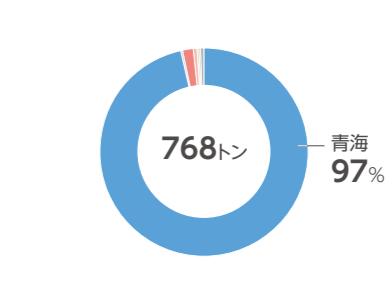
ばいじん排出量



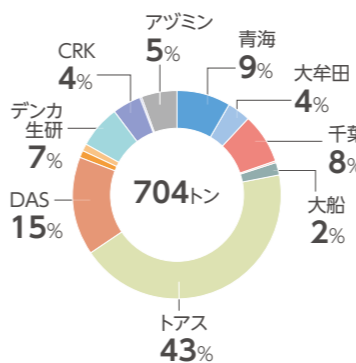
給水量



COD(BOD)排出量



廃棄物最終処分量

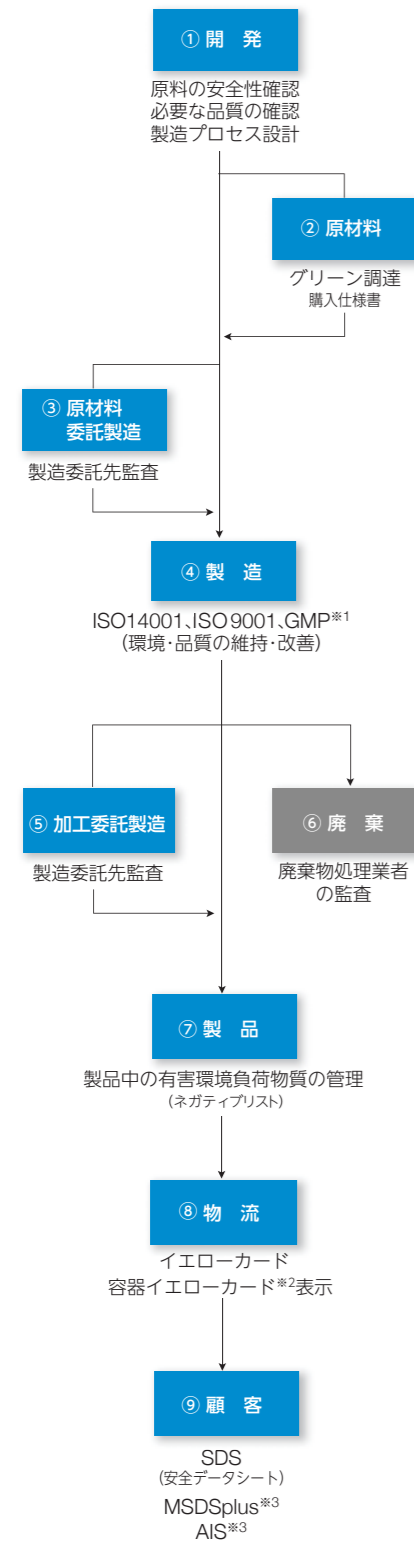


- 青海工場
- 大牟田工場
- 千葉工場
- 渋川工場
- 大船工場
- 伊勢崎工場
- デンカイノベーションセンター
- Denka Singapore Pte.Ltd. Merbau Plant(メルバウ) [シンガポール]
- Denka Singapore Pte.Ltd. Seraya Plant(セラヤ) [シンガポール]
- Denka Advantech Pte.Ltd. Tuas Plant(トアス) [シンガポール]
- Denka Advantech Pte.Ltd. South Plant(サウス) [シンガポール]
- 電化精細材料(蘇州)有限公司(DAS) [中国]
- 電化無機材料(天津)有限公司(DIT) [中国]
- 電化新材料研究(蘇州)有限公司(DCD) [中国]
- デンカポリマー株式会社(DPK)
- デンカ生研株式会社(デンカ生研)
- シー・アール・ケイ株式会社(CRK)
- 日之出化学工業株式会社(日之出)
- デンカアヅミン株式会社(アヅミン)

# 原材料の調達から研究・製造・物流・消費・廃棄の全工程において安全・環境・品質に配慮した管理を徹底しています

## 製品安全管理

### 製品安全管理フローの図



### 製品開発～製造～顧客での使用の各段階の製品安全の確保や、品質の維持・改善に注力しています。

- ① 原料の安全性確認、必要な品質の確認、製造プロセス設計**  
安全性を確認できる原材料を選定して使用し、顧客の要求や法令の要求に適合する製品の開発を行います。開発した製品の品質を、信頼を保てる範囲に管理できるよう、製造プロセスを固めます。
- ② グリーン調達・購入仕様書**  
国内外の環境規制等を考慮した「ネガティブリスト」および購入原料の必要特性を記した購入仕様書に基づき原料を購入・使用します。優れた製品を良い原料・プロセスから製造することに努めています。
- ③ 製造委託先監査**  
一部原材料の製造や半製品の加工などを外部の会社に委託しています。品質、物流、環境や製品安全に配慮して、定期的な監査を行っています。
- ④ 環境・品質の維持・改善**  
環境・品質マネジメントシステムを運用し、新製品も逐次適用範囲に取り込み、品質・環境・安全などの維持・改善に努めています。
- ⑥ 廃棄物処理業者の監査**  
廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃掃法)より、廃棄物の外部処理を行う場合は廃棄物処理業者を選定し、委託契約の締結、マニフェストの発行・回収確認が義務付けられています。当社では法規制に加えて、業者の事業内容や財務内容の確認や処理場所の現場視察を定期的に行っています。
- ⑦ 製品中の有害環境負荷物質の管理**  
人および環境に有害性の懸念がある対象物質を「ネガティブリスト」で特定しています。原料段階からの使用制限や製品の残存量の削減を実施し、製品の品質と安全性の確保、および環境負荷の低減に努めています。先進技術研究所では原材料や製品中の環境負荷物質の残存量を分析しています。規制値未満であることの分析情報を、製造・営業・分析・品管部門で共有しています。
- ⑧ イエローカード、容器イエローカード\*\*2表示**  
当社では万が一の事故に備え、運転手に対応措置を要約した「イエローカード」を携帯させるとともに、製品の容器に「ラベル表示」を行い、迅速かつ適切な対応が取れるよう図っています。また定期的な伝達・通報、応急措置を主とした訓練を実施しています。
- ⑨ SDS(安全データシート)**  
化学製品の物理化学的危険性、健康・環境有害性に応じた正しい取り扱いを説明したSDSを全製品に対して作成し、顧客への情報開示と、従業員への教育に使用しています。SDSでの伝達情報を補完するMSDSplusやAIS情報伝達シートも作成し、有害環境負荷物質の情報を顧客に提供しています。

## 品質シンポジウム、SQC

研究開発の促進や品質管理技術の向上を目的に統計的品質管理(SQC)の活用を図るという全社方針に基づき、事業所単位でのSQC教育と、成果発表の場として品質シンポジウムを開催しています。

### ● SQC教育

4年前から統計的データ解析の実践指導に注力しており、受講者数は延べ72人となりました。課題解決に統計的手法を活用できるスタッフや研究員が着実に増加し、解析事例の横展開もされています。

各事業所の指導者役であるSQC推進者を任命し、SQC推進者を対象とする上級教育を年4回開催して、指導力の向上を図るとともに、全事業所で同様の教育内容と水準となることを確認しています。

2014年度からは、研究開発のさらなる迅速化を目指し、実験計画法の利用を促進しています。まず、実験計画法活用の意義や利点を講義形式で啓発し、次に実務での活用支援をしていきます。

### ● 品質シンポジウム

2015年2月13日に第5回品質シンポジウムを開催し、工場、研究所、関連会社の製造、研究、品質保証部門が、SQC手法の活用事例や品質改善事例など9件の発表を行いました。SQC教育の進展に伴い、SQC手法の活用と技術向上が進んでいる様子が窺われることから、次回はSQC手法の活用を主体とした社内学会的な発表会として、若手技術者同士の議論を活性化させることを目指します。



品質シンポジウムでの成果発表

## 化学業界共同での取り組み

### ● HPV(High Production Volume)プログラム

国際的に多量に使用されている物質でOECDが指定する優先物質(約1,000物質)について、関係企業が共同で安全性評価を行うHPVプログラムやジャパンチャレンジプログラムに参加してきました。2011年度から日本化学工業協会が推進するJIPS\*4(GPS\*5の国内版)に参加し、ハザード情報の収集と発信、リスク評価の取り組みを進めています。GPS/JIPSポータルサイトに3物質の安全性要約書を一般公開しています。

### ● LRI (Long-range Research Initiative)

日米欧の化学産業会(日本化学工業協会、米国化学協会、欧州化学工業連盟)協力のもとで進めている活動で、化学物質がどのように人の健康と環境に影響を及ぼすのかを正しく把握するための長期的な基礎研究です。現在、化学物質による人の健康や生態(環境)に及ぼす影響、新規リスク評価手法の開発と評価などの分野の長期的な基礎研究に取り組んでいます。

当社は2015年度も継続してこれに協力しています。

- \*1 GMP:厚生労働省令「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理規則」に規定される、医薬品製造者が守るべき製造管理および品質管理に関する管理基準を「GMP(Good Manufacturing Practice)」という。
- \*2 容器イエローカード(社)日本化学工業協会がイエローカード制度を補完する目的で作成したラベル表示方式:混載輸送もしくは比較的少量で化学物質を輸送する時に応急措置指針番号と国連番号を製品のラベルに表示する方式。緊急事態が発生した時に、ラベルの指針番号をもとに、積載している危険物に最適な措置を取ることができる。
- \*3 MSDSplus、AIS:JAMP(注)が、製品中の管理対象物質含有情報を伝達する書式を標準化した。そのうち、主としてサプライチェーンの川上側の製品(物質や調剤)で使用する書式を「JAMP MSDSplus」とし、この情報をもとにアーティクルメーカーがAIS(Article Information Sheet:アーティクルのための製品含有化学物質情報シート)を作成する。日本と東南アジアでの普及を目指している。
- (注) JAMP(ジャンプ)/アーティクルマネジメント推進協議会(Joint Article Management Promotion-consortium):物質や調剤(混合物)だけでなく、アーティクル(部品や成形品などの別称)が含有する化学物質情報などを、適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための仕組みづくりと普及を目的として日本で組織された業界横断の集まり(2006年発足)。
- \*4 JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship):サプライチェーンを考慮した自主的な化学物質のリスク管理活動
- \*5 GPS(Global Product Strategy):ICCA(国際化学工業協会)が推進する化学物質の自主的なリスク管理活動

## 苦情処理システム

2014年5月より全社の苦情関連情報を集約、データベース化したシステムを運用しています。苦情の受付から、顧客への報告、再発防止策の検証など苦情処理に関する全情報を本システムに登録、管理することにより、苦情対応状況をリアルタイムで確認することが可能となり、関係者によ

る情報共有や苦情処理の迅速化に繋がっています。さらに本システムに蓄積した苦情情報を解析することで、再発防止などの品質向上や顧客満足度の向上を図っています。

なお、当社では苦情を「顧客からのすべての不満足の実現」と定義して、品質向上の要望などにも対応しています。

## 物流の最適化を目指して

### 改正省エネ法への対応状況

当社は、特定荷主\*として、製品の輸送や保管といった物流業務の効率化に取り組むことで、環境負荷の軽減を図るとともに、お客様によりご満足いただけるよう弛まぬ努力を続けています。昨今の国内物流業界は、トラックの運転手不足や内航貨物船の船員不足といった慢性的な問題を抱えており、当社におきましても、効率化のみならず、安定した輸送手段の確保が重要な課題となっています。

2013年からスタートしたDenka100運動の新戦略「徹底したコストの総点検」においては、物流の最適化をテーマに、諸改善の取り組みを進めています。低負荷、低コスト、高効率を追求することで、次世代の物流体制の構築を目指してまいります。

当社の2014年度の輸送量は、約519百万トンキロと前年度比で8.6%減少し、それに伴ってCO<sub>2</sub>の排出量は前年度比で7.2%の減となりました。エネルギー消費原単位については、輸送効率の良いセメントの船輸送量が減ったことなどによって、前年度比で1.6%低下(悪化)しました。引き続き、原単位基準での省エネ活動に取り組みながら、物流の最適化を目指して行動してまいります。

\*特定荷主:年間の貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の荷主をいい、省エネ法により省エネ実績報告義務や改善目標などが定められている。

### 省エネ実績の推移

(年度)	2010	2011	2012	2013	2014
輸送量(千トンキロ)	605,609	521,131	532,709	567,484	518,700
エネルギー消費原単位 (原油換算数量/輸送量)	0.0239	0.0250	0.0246	0.0244	0.0247
前年度比	99.6%	104.8%	98.3%	99.1%	101.6%
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	38,500	34,700	34,800	36,707	34,061

### 物流部会活動事例紹介

物流業務の見直しなどのほかに、物流基盤を強化するための活動も行っています。

### 物流安全ワーキングチーム活動／「物流安全点検」の実施

全工場の物流業務部門の選抜メンバーにより、各工場を年1回往訪して、入出庫や積み込み作業といった物流業務内容及び物流施設の安全状況を確認しています。今年度の伊勢崎工場での安全点検では、重量物の荷役作業負荷軽減のため、同工場で試験的に導入した圧縮空気を使った「パワースーツ」の装着体験も行い、その優れた効果が確認できました。



伊勢崎工場でのパワースーツ装着体験

### ① クロロプレングムの2段積み輸送

青海工場からクロロプレングムを横浜港にトラック輸送する際、自重によるゴムチップ同士の圧着(ブロッキング)の懸念から、従来は2段積みを行っていませんでしたが、緩衝材を使用し、積み方を工夫することによって、段積みしても圧着を防止できるようになりました。これにより積載効率が約6%改善され、環境負荷と輸送コストの低減が図れました。



クロロプレングムの2段積み作業風景

### ② 石灰窒素肥料輸送のモーダルシフト

大牟田工場より茨城県の物流拠点向けに、石灰窒素を大型トラックで出荷していましたが、当該拠点向けの輸送量が増加したため、モーダルシフトを図るべく、当該輸送をJRコンテナに切り替え、昨年度は約2,000トンの輸送実績を上げました。



JRコンテナへの積み込み作業

### ③ 原料炭の船輸送の効率化

従来、大牟田工場と青海工場で個別に購入していた原料炭(ホンゲイ炭)につき、2014年度は2工場分を一括購入し、ベトナムの積出港から同一船舶で両工場に輸送しました。これによって、CO<sub>2</sub>の排出量と輸送コストを大幅に削減することができました。



原料炭積み込み風景

## 労働安全衛生マネジメントシステム

各事業所で危険度の度合いを評価する「リスクアセスメント」を実施しています。

アセスメントの結果に基づいてリスクを包括的に管理し、計画的な改善を実施しています。外部機関による認証取得状況は次のとおりです。

渋川工場は、労働安全衛生マネジメントシステムの認証

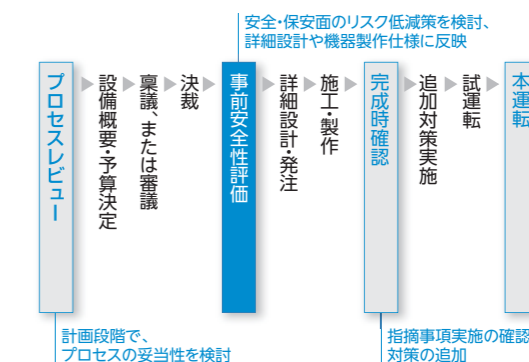
は取得していませんが、システムに準じた安全管理・安全活動を展開しています。

事業所	認証システム	認証番号	取得日
千葉工場	OHSAS18001	2797888	2007年2月6日
青海工場	OSHMS	10-15-6	2010年3月8日
DSPLセラヤ工場	OHSAS18001	SNG6011133	2011年1月23日

## 変更管理

生産の4M\*の変更の際には、リスクを評価し、必要であれば対策を講じるよう規則を定めています。新規に開発したプロセスによるプラント建設の場合には「事前安全性評価」が重要ですが、これを設備増設・改造の際にも行い、変更管理の一環として機能させています。「事前安全性評価」は設備部門と運転部門が打ち合わせて行い、火災・爆発や労働安全面のリスクが考えられる場合には、社内第三者も交えて審議します。特に保安防災、労働安全面での重大な見落としを防ぐことに重点を置いています。

\*4Mとは：Man(人)、Machine(設備・装置・機械・治工具)、Material(原材料・部品)、Method(作業方法／運転・加工条件や処方なども含む)。



## 補助金制度を積極的に活用し、 環境負荷低減・省エネ技術を開発しています

### 各種補助金への対応

当社は経済産業省や環境省の補助金制度を積極的に活用し、省エネや環境負荷低減活動を促進するとともに、先端技術実証事業や国内立地推進事業等を行っています。2010年度から2014年度にかけて、14件の補助金の交付・交付決定がなされ、それぞれの目的に沿う効果をあげています。2014年度の補助金交付・交付決定の合計額は1,895百万円です。2014年度からの補助事業採択についてご紹介します。

#### ● 省エネルギー

経済産業省「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に、青海工場のクロロプレナム製造プラントの高効率冷凍機およびセメント製造プラントの高効率原料供給設備の導入と、千葉工場のスチレン製造プラントの蒸気・燃料使用削減およびABS製造プラント高効率脱水機導入が採択されました。各プラントのより一層の省エネを強化中です。

#### ● 環境負荷低減

経済産業省「二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業」に、中国電力株式会社、鹿島建設株式会社、当社青海工場、ランダス株式会社のコンソーシアムが取り組む、環境配慮型コンクリート「CO<sub>2</sub>-SUICOM」普及推進事業が採択されました。本製品は「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」も受賞しました。

#### ● 先端技術開発 他

大牟田工場では、窒化ホウ素による「先端技術実証事業」と、「低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト」を通じたSiCパワーモジュール開発を推進中です。デンカイノベーションセンター先端技術研究所においては、「先端技術実用化非連続加速プログラム」に採択された、次世代リチウムイオン二次電池の革新的技術開発を推進しています。そして、千葉工場では国内立地推進事業費補助金を活用した超高純度アセチレンブラックのプラントが2015年より操業開始しました。

分類	案件	事業所	関係官庁	補助事業名	年度
1	省エネ	セメント 仮焼炉バーナー等導入による省エネ事業	青海工場	経済産業省 エネルギー使用合理化事業者支援事業	2011年度
2	省エネ	石油化学工場(スチレンモノマー等)の最新技術導入等による省エネ事業	千葉工場	経済産業省 エネルギー使用合理化事業者支援事業	2011年度 2012年度
3	省エネ	ポリアルプラントの熱回収強化等による省エネ事業	青海工場	経済産業省 エネルギー使用合理化事業者支援事業	2012年度 2013年度
4	省エネ	セメント 高性能バーナー設備導入による省エネ事業	青海工場	経済産業省 エネルギー使用合理化事業者支援事業	2013年度
5	省エネ	石油化学工場における蒸気、燃料等使用量削減による省エネ事業	千葉工場	経済産業省 エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2014年度 2016年度
6	省エネ	冷凍機高効率化(クロロプレナム)および固化材製造システム変更(セメント)による省エネ事業	青海工場	経済産業省 エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2014年度 2015年度
7	環境	A重油から都市ガス及びLPGへの燃料転換によるCO <sub>2</sub> 排出削減事業	渋川工場	環境省 自主参加型国内排出量取引制度	2010年度
8	環境	カーバイド法アセチレン製造における副産物石灰リサイクル技術	大牟田工場	環境省 環境研究総合推進費補助金	2011年度 2012年度
9	環境	環境配慮型コンクリート「CO <sub>2</sub> -SUICOM」普及推進事業	青海工場	経済産業省 二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業	2014年度 2016年度
10	先端技術	窒化珪素の高周波誘導炉窒化設備	大牟田工場	経済産業省 先端技術実証・設備整備費等補助金	2012年度 2013年度
11	先端技術	次世代高熱伝導性ファイラー用窒化ホウ素実証設備	大牟田工場	経済産業省 先端技術実証・設備整備費等補助金	2013年度 2014年度
12	先端技術	次世代リチウムイオン二次電池の革新的技術開発設備	先端技術研究所	経済産業省 先端技術実用化非連続加速プログラム	2014年度
13	先端技術	高出力密度・高耐圧SiCパワーモジュールの開発	大牟田工場	経済産業省 低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト	2014年度 2016年度
14	国内立地	リチウムイオン電池用高機能導電剤(アセチレンブラック)製造設備	千葉工場	経済産業省 国内立地推進事業費補助金	2013年度 2014年度

## 環境保全に対する投資や費用、環境保全効果 および経済効果を集計しています

### 環境保全コスト

2014年度の環境投資の主要項目は、環境負荷低減対策(48%)、省エネルギー設備の導入などに伴う地球環境保全コスト(33%)、省エネ関連で製品を中心とした研究開発投資(10%)、資源の効率的利用への投資(9%)となっています。

分類	効果の内容	環境保全コスト(百万円)	
		投資額	費用
1) 事業エリア内コスト	(小計)	1,616	2,767
内訳	①公害防止コスト	871	2,141
	②地球環境保全コスト	591	100
	③資源循環コスト	154	526
2) 上・下流コスト	原料変更など	0	0
3) 管理活動コスト	教育活動	0	22
4) 研究開発コスト	省エネ関連製品等の開発	180	951
5) 社会活動コスト	教育活動	0	11
6) 環境損傷対応コスト	地域とのコミュニケーション	0	94
7) その他		0	0
総合計		1,797	3,845

### 環境保全効果

環境負荷に関するデータを集計しました。詳細は報告書冊子、およびサイトレポートに掲載しています。

環境負荷項目	単位	2013年度実績	2014年度実績	効果
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー、非エネルギー両起源分)	(万トン)	234	229	5
SO <sub>x</sub> 排出量	(トン)	84	65	19
NO <sub>x</sub> 排出量	(トン)	4,460	4,250	210
ばいじん排出量	(トン)	73	72	1
COD(BOD)排出量	(トン)	860	760	100
水利用量	(千m <sup>3</sup> )	76,750	70,360	6,390
PRTR法対象物質排出量	(トン)	90	76	14
産業廃棄物発生量	(千トン)	123	119	4
廃棄物最終処分量	(トン)	210	156	54
輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出量	(千トン)	37	34	3

### 経済効果

環境保全対策に伴う、実質的な経済効果としては、以下の有価物売却益、省エネルギーによるエネルギー費削減、省資源活動による処理費削減があります。

分類	項目	効果の内容	経済効果(百万円)
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	有価物の売却	565
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費削減	省エネルギー効果	728
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	資源の有効活用	36
合計			1,329



# 独自の技術を通じて、環境負荷の低減と社会の発展に 貢献する製品・技術を提案します

区分： 地球温暖化ガス排出削減効果 環境負荷低減、作業環境の改善 使用製品の軽量化 省資源・省エネ効果 社会貢献

電子・先端プロダクト				
区分	部	製品名	用途	効果について
	電子部材部	デンカANプレート®、 デンカSNプレート、 アルシク®	電鉄、産業機器、 電気自動車、 ハイブリッド車	インバーターなどに使用される高放熱性のセラミック電子回路基板。高熱を発生する駆動用トランジスターなどを有効に放熱することで、電子回路基板の小型化と信頼性を支え、省エネにも貢献する技術。
	先端機能材料部	アロンブライト®	LED用蛍光体	白色LED用の蛍光体として液晶TV用LEDバックライトに利用されるほか、各種LED照明にも用途開発が進んでいる。LEDは従来方式より大幅な電力削減やGHG排出削減効果がある。
	電子部材部	ヒットプレート®	エアコン、自動車部品用 電子回路基板	インバーターの電子回路基板として使用される。駆動用トランジスターの高熱を有効に放熱し、電子回路を保護するとともに、小型化、省エネにも貢献する。
	電子部材部		LED用電子回路基板	LED用電子回路基板として利用され、LEDの放熱性を高め発光効率の向上を図る。
	電子部材部	放熱シート	自動車部品、 スマートフォン・タブレット	セラミックスファイバーをシリコンに高充填した高熱伝導性(低熱抵抗)の材料。ハイブリッド車や電気自動車のパワー半導体の放熱対策などに用いられ、自動車部品の小型化や省エネに貢献する製品。
	先端機能材料部	窒化ケイ素	風力発電用ベアリング、 太陽光発電Siインゴット 離型剤	高強度セラミックスの特長を生かし、風力発電ベアリングの使用により、耐久性が向上しメンテナンスの負荷が大幅軽減する。太陽光発電パネルの製造に使用されるシリコンインゴットの離型剤としても使用される。
	先端機能材料部	BN成型品	LED製造装置	成型性の優れた高絶縁材として、LEDチップ製造装置に使用されている。
	先端機能材料部	球状シリカファイバー	半導体封止材用 ファイバー	半導体の封止材に充填することで、熱の変化から半導体を守る球状シリカは、不燃であるため、粒形・粒度を調整し充填率を上げることで、有害な難燃剤を削減している。
	先端機能材料部	球状アルミナ	LED	熱伝導ファイバーとして樹脂に充填することで、LEDチップの熱を逃がし、LED発光効率を上げる効果が得られる。
	接着剤 ソリューション部	ハードロック® (SGA)	金属接着 (溶接代替)	金属溶接を常温硬化型接着剤に代えることで、大幅な省エネ効果があるとともに、作業工数や負担の大きい、金属ひずみの修正工程も不要となる。
	接着剤 ソリューション部	テンプロック®	スマートフォン向けガラス 加工時等の仮止め接着剤	UV硬化型仮止め用接着剤。従来の仮止め接着剤は使用後に有機溶剤で溶解・除去するが、本製品は温水で除去できるため、廃液処理や熱処理などの環境負荷が軽減される。ガラスの積層加工によるコスト低減を図る。
	接着剤 ソリューション部	ソーラーロック SOLARLOC®	太陽光発電用 Siインゴットスライス時の 仮止め接着剤	2液硬化型仮止め用接着剤。従来の仮止め接着剤は使用後に有機溶剤で溶解・除去するが、本製品は温水で除去できるため、廃液処理や熱処理などの環境負荷が軽減される。

区分： 地球温暖化ガス排出削減効果 環境負荷低減、作業環境の改善 使用製品の軽量化 省資源・省エネ効果 社会貢献

インフラ・無機材料					
区分	部	製品名	用途	効果について	
	特殊混和材部	EIEN/SUICOM®	EIEN:埋設型枠、 放射性廃棄物格納容器 SUICOM:植生ブロック、 基礎ブロック	<EIEN>特殊混和材と炭酸イオンを反応させ、組織を緻密化した長寿命コンクリート。製造時のCO <sub>2</sub> 吸収に加え供用期間が長くなることで、廃棄や新設時のCO <sub>2</sub> 排出も抑制できる。 <SUICOM>セメントに特殊混和材を配合し、CO <sub>2</sub> で強制的に炭酸化・固定化してコンクリート製品を製造する。特殊混和材は消石灰から製造しており、原料由来のCO <sub>2</sub> 排出がない。ライフサイクルでのCO <sub>2</sub> 削減に大きく貢献する。	
	特殊混和材部	デンカΣ1000®, 2000, 6000	コンクリートパイプ、 推進管、 ボックスカルバート、 高強度パイプ、 建築用柱、 コンクリート二次製品、 場所打ちコンクリート	<ul style="list-style-type: none"> <li>Σは製鉄工場や火力発電所から排出される産業副産物を原材料として有効活用している。</li> <li>Σ1000,2000:蒸気養生で高強度のコンクリートが得られ、製鉄所の副生物である高炉スラグを原料とする高炉セメントとの相性も良い。普通セメントをオートクレープ養生した場合に比べ、高炉セメント/Σ1000ではコンクリート製品のCO<sub>2</sub>原単位を約40%以上低減できる。</li> <li>Σ6000:一般の高強度コンクリートに比べCO<sub>2</sub>原単位を約30%以上削減する。コンクリート製品は耐摩耗性が高く耐久性に優れるほか、再生骨材としても複数回のリサイクルが可能である。</li> </ul>	
	特殊混和材部	エフダック®	振動締め固めコンクリート 製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>エフダックは製鉄工場や火力発電所から排出される産業副産物を原材料として有効活用している。</li> <li>エフダックを使用した場合、前置き時間や蒸気養生時間を短縮でき、コンクリート製品の低炭素化に寄与する。また製鉄所の副生物を原料とする環境負荷の小さな高炉セメントとの相性も良い。普通セメントを蒸気養生した場合に比べ、高炉セメント/エフダックではコンクリート製品のCO<sub>2</sub>原単位を約40%低減できる。</li> </ul>	
	特殊混和材部	ナトミック® (T-10)	吹付けコンクリート (高強度、低粉塵)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ナトミックは製鉄工場や火力発電所から排出される産業副産物を原材料として有効活用している。</li> <li>強度発現が早く、トンネル吹付けコンクリートとして使用される。製鉄所の副生物である高炉スラグを原料とする高炉セメントとの相性も良く、高炉セメント/ナトミックの配合では、普通セメント/ナトミックの場合に比べ、CO<sub>2</sub>原単位を約50%低減できる。</li> </ul>	
		特殊混和材部	デンカスラリーショット® 工法 (ナトミックUS-32、 US-50)	トンネル吹付けコンクリート	早強セメントとしてトンネル吹付けコンクリートとして使用される。作業時に発生する粉塵およびコンクリートの跳ね返りを低減し、作業環境の改善と材料ロスを減少させる。
		特殊混和材部	クリアショット® 工法 (ナトミック® LSA、USS)	トンネル吹付けコンクリート	アルカリ性の低い早強セメントであり、トンネル内の作業環境を改善する。吹付け作業時に発生する粉塵およびコンクリートの跳ね返りを低減し、材料ロスを減少させる。
	特殊混和材部	電気化学的補修工法	中性化対策工法、塩害対策 工法、コンクリート再劣 化防止工法、デンカテクノ クリートシステム	デサリネーション(電気化学的補修)は環境負荷が小さい工法であり、通常の断面修復工法に比べ、1回の補修で発生する炭素排出量原単位を約30%低減できる。さらに、処理後に表面被覆を行うことにより、補修回数低減と構造物のライフサイクルでの低炭素化にも貢献できる。	
	セメント部	デンカセメント®	産業廃棄物の活用	セメントの原材料・燃料に、近隣自治体の廃棄物や社内外からの工場副産物をリサイクル利用することで、事業を通じた資源循環型社会への貢献を目指している。さらに、木くずなどをバイオマスバイラーで燃焼させて青海工場のエネルギー源として有効活用している。	
	特殊混和材部	スーパーセメント	道路、鉄道、空港などの 緊急補修	初期強度発現が早い超速硬コンクリート。短時間で実用強度が得られるため、早期交通開放が図れる。	

区分： 地球温暖化ガス排出削減効果 環境負荷低減、作業環境の改善 使用製品の軽量化 省資源・省エネ効果 社会貢献

インフラ・無機材料				
区分	部	製品名	用途	効果について
	特殊混和材部	エフダック®、 ピフォーム®	コンクリート二次製品	コンクリートの凝結と強度発現を促進する特殊混和材。養生時間短縮による製造効率向上と、燃料削減によるコスト削減効果がある。
	特殊混和材部	サンタイト® T-K、T-F	下水道施設の補修	耐酸性の高い補修モルタル。下水道施設で発生する硫酸によるコンクリート劣化を防ぎ、構造物の長寿命化を図る。
	特殊混和材部	サクセム®	コンクリート プレキャスト製品	超高強度繊維強化コンクリート。高強度化と軽量化が可能となり、建設費とライフサイクルコストの大幅な低減効果がある。
	セメント部	デンカソイルパップ® SP20、SP2000	地盤液状化対策	地盤を硬化・改良する土質安定材料。軟弱地盤に混合することで脱水効果が得られる。
	特殊混和材部	ES、ES-L		耐久性の高いセメント系急結材。地盤注入工事におけるセメントの凝結・硬化を促進する。
	特殊混和材部	コロイダル® スーパー		地盤注入用の超微粉末セメント材料。強度と耐久性が高く、注入浸透性に優れている。
	特殊混和材部	Sパップ®		地盤改良、止水、液状化対策を目的とした、薬液注入工法（二重管ダブルパッカー工法）の一次注入材に使用されるグラウト（注入）材料。
	特殊混和材部	CG1000、CG2000		可塑性を持つ、地盤の空洞充填用の固化材。
	アグリ プロダクツ部	アヅミン®		肥料、農業
	アグリ プロダクツ部	石灰窒素	肥料、農業	土づくり肥料としての効果に加え、一般の窒素肥料に24%以上混合して施肥することで、窒素肥料由来の温室効果ガス・亜酸化窒素(N <sub>2</sub> O*)の発生量を39%以上緩和できることから、政府のJ-クレジット制度に採用された。仮に全国の茶園で石灰窒素が使用された場合、200万本の杉が吸収するCO <sub>2</sub> 量と同じN <sub>2</sub> Oが削減される(試算データ/農研機構)。  * N <sub>2</sub> OはCO <sub>2</sub> より地球温暖化効果(係数/GWP)が約300倍ある
	無機製品部	合成フラックス	脱硫剤、脱酸化物剤	環境負荷物質となるフッ素を含まない品種（エコフラックス）を提供している。
	無機製品部	デンカアルセン®	自動車部品保持（把持）材、 加熱炉、工業炉	自動車用排ガス浄化触媒を固定する保持材として使用されるアルミナファイバーで、触媒の軽量化（鋳鉄→アルミ）と燃費向上に貢献する。 加熱炉・工業炉の断熱材に使用され、熱ロスを低減する。 耐火ライニング材として使用した場合、セラミックファイバーより耐火性が高く、修繕の頻度が下がる。
	無機製品部	アルミナセメント	製鋼、非鉄精錬	アルミナセメントは耐火性が高く、製鋼取鋼等の耐火物に使用され、断熱性向上に寄与する。

区分： 地球温暖化ガス排出削減効果 環境負荷低減、作業環境の改善 使用製品の軽量化 省資源・省エネ効果 社会貢献

エラストマー・機能樹脂				
区分	部	製品名	用途	効果について
	特殊導電材料部	デンカブラック®	リチウムイオン 二次電池 (導電助剤 (正極・負極活剤))	高純度の導電性カーボンブラックとして、リチウムイオン二次電池(蓄電池)の正/負極材の導電助剤として使用され、性能の向上に貢献する。
	特殊導電材料部	デンカブラック®	タイヤ用ブラダー	タイヤ製造(加硫)時に使われるブラダー(ゴムを金型へ押し付ける風船状の圧縮装置)に配合することにより、熱伝導率が向上し加硫時間が短縮するため省エネに貢献する。
	エラストマー部	デンカクロロプレン®	太陽光発電 ガスケット、 風力発電機用防振 ゴム、 電気自動車用充電 ケーブル	難燃性や制振性があり、住宅屋根用の太陽光発電パネルのガスケット、電気自動車の充電ケーブル、風力発電用ナセル(発電機などを収納するボディ)の防振ゴムに使用される。
	エラストマー部	クロロプレン ラテックス	水系接着剤	クロロプレン系接着剤の溶媒である揮発性有機溶剤(VOC)を水で代替することで、環境負荷低減と作業環境改善を図る。
	機能樹脂部	クリアレン®	食品包装材料	同じ食品包装材料として使用されるPET-Gより50℃低い温度で加工でき、比重も軽い(0.8)、加工時・輸送時のエネルギーコストを低減する。
	機能樹脂部	MSポリマー	透明樹脂製成形製品	PMMAの一部をPSに置き換えたMS樹脂は、PMMAより比重が軽い(比重0.94)、輸送時のエネルギーコストを低減する。

## 生活・環境プロダクツ

区分	部	製品名	用途	効果について
	生活包材部	デンカサーモシートFB (酸素バリアシート)	食品包装材料	酸素ガスバリア性を有し、酸素で劣化する食品の賞味/消費期限を飛躍的に延ばし、食品廃棄物の減少に貢献する。
	環境製品部	デンカDXフィルム®	太陽光発電パネル用 バックシート素材	フッ素系材料のため耐候性が高く、太陽光発電パネルのバックシート材料の耐久性向上に寄与する。
	産業資材部	ビニテープ®	電気絶縁用粘着 テープ	粘着層に塗工している粘着材を低VOC(揮発性有機溶剤)品に変更することで、大幅な環境負荷低減と作業環境の改善を図っています。
	住設・環境資材部	レインオアシス®	雨水貯留システム	雨水を雨どいから取水継手を使って溜めるシステム。庭木への散水、打ち水による路面冷却、洗車などに利用され、水資源の有効利用に貢献する。
	住設・環境資材部	トヨドレン®	土木・ 農業用コルゲート管	土木工事や農地整備において利用され、水資源の有効活用にご貢献する。
	住設・環境資材部	トヨ雨どい®	住宅・ビル用雨どい	建築物を守り、雨水の有効活用にご貢献する。
	メディカル サイエンス部	高分子ヒアルロン酸 製剤	関節機能改善剤	関節機能改善剤として、QOL(生活の質)の維持に貢献する。

## サプライチェーン

### CSR調達方針

1. 人権を尊重するとともに、職場の労働環境・安全衛生の向上に努めます。
2. 地球環境の負荷低減と安全性の確保など、環境に配慮した調達業務を実施します。
3. 関連する法令および企業倫理の遵守を基本として調達業務を遂行します。
4. 原材料、機材、工事の調達にあたり、品質、価格、納期およびお取引先の技術力、供給安定性、環境保全への取り組みなどを総合的に勘案します。
5. お取引先を事業遂行上の大切なパートナーとして誠意をもって対応し、公正な取引を通じて相互理解と信頼関係の構築に努めます。
6. お取引先との関係において、社会的常識の範囲を越えるような不適切な接待・贈答を受けたり行ったりしません。
7. 調達業務を通して知り得たお取引先の機密情報を守秘し、お取引先の知的財産権を適正に管理・保護します。
8. すべてのお取引先に対して対等な立場で公平・公正に競争の機会を提供します。

### CSR調達ガイドライン

1. **人権の尊重、労働安全衛生**  
すべての基本的人権を尊重し、労働安全衛生の向上に努めることが会社方針に含まれること。
2. **法令遵守**  
法令を遵守し、社会常識に従って、公正な企業活動を行うことが会社方針に含まれること。
3. **CSRの推進**  
企業の社会的責任が企業活動そのものであることを自覚し、社会および事業の持続的発展に努めることが会社方針に含まれ、推進のための社内体制を確立していること。
4. **環境保全**  
環境保全に努めることが会社方針に含まれ、取り組み状況を開示すること。また、グリーン調達に配慮し、製品に含まれる化学物質を適切に管理していること。
5. **品質・安全性**  
製品の品質および安全を確保することが会社方針に含まれること。また、製品の品質マネジメントシステムを確立し、品質保証活動を推進していること。
6. **公平・公正な取引**  
公平・公正な取引に基づくことが会社方針に含まれること。
7. **リスクマネジメント**  
不測の事態への対応として適切かつ適時の情報開示を行うなどの、リスクマネジメントを推進していること。
8. **社会貢献**  
積極的に、地域社会・国際社会への貢献に努めることが会社方針に含まれること。
9. **反社会的勢力の排除**  
反社会的勢力(個人・団体)との取引が無いこと。

## CDP※(Carbon Disclosure Project)への対応

環境経営の強化、企業価値の向上、非財務情報開示の重要性を鑑み、バリューチェーン全体を含む気候変動に関する情報開示(CDP)への対応を開始しました。平成27年(2015年)4月3日、全社横断組織のCDPタスクフォースを編成し、6月末に回答を行いました。

※CDP：機関投資家が連携して運営する非営利団体(本部：ロンドン)。企業の環境戦略や温暖化効果ガス排出状況を開示している。



キックオフミーティング

## LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み

企業活動のサステナビリティ(持続可能性)を念頭に、LCAを省エネルギーとCO<sub>2</sub>排出量削減を推進するツールとして活用することを目指して、主要製品におけるLCA評価を進めています。

### 主な取り組み

- 1) 主要47製品(樹脂系、無機系、電材系製品等)のLCA算定を完了。
- 2) 環境配慮型製品(ライフサイクルで直接・間接的に環境負荷低減に貢献する製品)をリストアップし、使用時の効果評価を進める。
- 3) 日本化学工業協会のc-LCA委員会に参画。
- 4) 取引先によるLCA情報提供依頼への回答の実施。

## 地域社会

### デンカグループの主な教育支援活動(2014年度)

化学実験教室	本社・イノベーションセンター	夏休み子ども化学実験ショー(「夢・化学-21」委員会主催)
	青海工場	ジオまる・ぬーなどおもしろサイエンス、田沢小
	大牟田工場	ミケ大学、こども化学教室(三池地区公民館)
	渋川工場	伊香保小、津久田小、南小、その他近隣小学校、渋川地域子育てフェスティバル
工場見学	イノベーションセンター	藤の台小
	大牟田工場	ミケ大学、西日本新聞こども新聞読者、三池工業高、都城高専
	千葉工場	拓大紅陵高、五井小(丸善石油化学、日立化成と合同)、夏休み親子工場見学会
	渋川工場	渋川看護専門学校、渋川工業高
インターンシップ	大船工場	鎌倉女学院中
	大牟田工場	豊橋技術科学大学、三池工業高、八女工業高
	千葉工場	千葉工業高
その他	渋川工場	子持小
	本社	[ふれあいトリオ]吉田恭子と仲間たち(全国の小学校にクラシック音楽を届ける活動) [キッズアスリート・プロジェクト]夢の陸上キャラバン隊(日本陸連主催)

### 化学実験教室



[本社]  
夏休み子ども化学実験ショー



[イノベーションセンター]  
子ども化学実験教室

### 工場見学



[千葉工場]  
夏休み親子工場見学会



[千葉工場]  
近隣他社共同の小学生工場見学会



[青海工場]  
ジオまる・ぬーなど  
おもしろサイエンス



[青海工場]  
おもしろサイエンスブース運営を  
行ったスタッフの方々



[大牟田工場]  
ミケ大学からの工場見学の  
受け入れ



[大牟田工場]  
三池工業高校からの工場見学の  
受け入れ



[大牟田工場]  
三池地区公民館での  
こども化学教室



[渋川工場]  
春休み理科実験教室

### その他



[ふれあいトリオ]  
障がいをお持ちの方へ贈る  
招待コンサート

取締役および監査役ならびに執行役員

取締役

代表取締役社長	吉高 紳介
代表取締役	綾部 光邦
取締役	前田 哲郎
取締役	宇田川 秀行
取締役	山本 学
取締役(社外)	橋本 正
取締役(社外)	佐藤 康夫
取締役(社外)	山本 明夫

監査役

常勤監査役	玉木 昭平
常勤監査役	酒本 正徳
監査役(社外)	笹浪 恒弘
監査役(社外)	木下 俊男

執行役員

社長執行役員	吉高 紳介
専務執行役員	綾部 光邦
専務執行役員	狩野 利春
常務執行役員	宇田川 秀行
常務執行役員	山本 学
常務執行役員	清水 紀弘
常務執行役員	松下 三四郎
常務執行役員	中野 健次
常務執行役員	鈴木 正治
執行役員	小泉 健
執行役員	新村 哲也
執行役員	木村 順一
執行役員	今井 俊夫
執行役員	平野 秀樹
執行役員	田口 広一
執行役員	渡部 秀樹
執行役員	横山 豊樹
執行役員	田淵 浩記



連結貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第155期	第156期
<b>資産の部</b>	<b>431,347</b>	<b>445,569</b>
<b>流動資産</b>	<b>164,747</b>	<b>170,497</b>
現金及び預金	8,427	9,219
受取手形及び売掛金	83,701	83,172
商品及び製品	41,989	44,103
仕掛品	2,554	2,725
原材料及び貯蔵品	18,272	17,687
繰延税金資産	1,906	1,994
その他	8,201	11,851
貸倒引当金	(-) 305	(-) 256
<b>固定資産</b>	<b>266,599</b>	<b>275,071</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>211,783</b>	<b>211,864</b>
建物	36,055	36,957
構築物	17,780	18,125
機械装置	80,385	74,198
車両運搬具	429	438
工具器具備品	2,612	2,481
土地	62,796	63,303
リース資産	338	344
建設仮勘定	11,384	16,014
<b>無形固定資産</b>	<b>1,299</b>	<b>1,509</b>
ソフトウェア	542	574
特許使用権他	757	934
<b>投資その他の資産</b>	<b>53,517</b>	<b>61,698</b>
投資有価証券	46,562	55,356
長期貸付金	821	1,430
長期前払費用	2,402	1,463
繰延税金資産	1,039	915
その他	2,752	2,573
貸倒引当金	(-) 61	(-) 42
<b>合計</b>	<b>431,347</b>	<b>445,569</b>

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第155期	第156期
<b>負債の部</b>	<b>241,831</b>	<b>234,771</b>
<b>流動負債</b>	<b>163,645</b>	<b>160,101</b>
支払手形及び買掛金	54,238	47,401
短期借入金	45,501	47,456
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
一年内返済予定の長期借入金	4,504	12,570
一年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	16,231	12,015
未払法人税等	3,927	5,525
未払消費税等	445	1,799
未払費用	7,584	8,095
賞与引当金	2,428	2,544
その他	13,783	13,692
<b>固定負債</b>	<b>78,185</b>	<b>74,669</b>
社債	25,000	30,000
長期借入金	30,663	23,509
繰延税金負債	3,478	6,114
土地再評価に係る繰延税金負債	9,609	8,879
退職給付に係る負債	8,531	5,262
その他	903	903
<b>純資産の部</b>	<b>189,516</b>	<b>210,798</b>
<b>株主資本</b>	<b>170,894</b>	<b>182,722</b>
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	89,562	99,080
自己株式	(-) 4,951	(-) 2,641
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>16,762</b>	<b>26,043</b>
その他有価証券評価差額金	8,640	13,231
土地再評価差額金	9,065	9,795
為替換算調整勘定	479	3,174
退職給付に係る調整累計額	(-) 1,422	(-) 158
少数株主持分	1,858	2,032
<b>合計</b>	<b>431,347</b>	<b>445,569</b>

連結損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第155期	第156期
売上高	376,809	383,978
売上原価	299,671	302,381
<b>売上総利益</b>	<b>77,138</b>	<b>81,596</b>
販売費及び一般管理費	55,908	57,549
<b>営業利益</b>	<b>21,230</b>	<b>24,047</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,036	1,254
持分法による投資利益	550	950
その他	2,008	2,169
	3,595	4,374
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,010	962
その他	3,211	3,171
	4,221	4,133
<b>経常利益</b>	<b>20,604</b>	<b>24,287</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,947
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	281	-
買収関連費用	-	259
	281	259
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>20,322</b>	<b>26,975</b>
法人税、住民税及び事業税	5,776	7,535
法人税等調整額	858	255
	6,634	7,790
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>13,688</b>	<b>19,184</b>
少数株主利益	114	162
<b>当期純利益</b>	<b>13,573</b>	<b>19,021</b>

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	89,562	△ 4,951	170,894
会計方針の変更による 累積的影響額			317		317
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,998	49,284	89,880	△ 4,951	171,212
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,619		△ 4,619
当期純利益			19,021		19,021
自己株式の取得				△ 2,892	△ 2,892
自己株式の消却		△ 0	△ 5,202	5,202	-
土地再評価差額金取崩額			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△ 0	9,199	2,310	11,509
当期末残高	36,998	49,284	99,080	△ 2,641	182,722

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,640	9,065	479	△ 1,422	16,762	1,858	189,516
会計方針の変更による 累積的影響額					-		317
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,640	9,065	479	△ 1,422	16,762	1,858	189,833
当期変動額							
剰余金の配当					-		△ 4,619
当期純利益					-		19,021
自己株式の取得					-		△ 2,892
自己株式の消却					-		-
土地再評価差額金取崩額		0			0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	9,454
当期変動額合計	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	20,964
当期末残高	13,231	9,795	3,174	△ 158	26,043	2,032	210,798

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第155期	第156期
<b>資産の部</b>	<b>349,646</b>	<b>353,026</b>
流動資産	111,947	110,729
現金及び預金	1,758	2,280
受取手形	2,871	2,364
売掛金	55,185	52,999
商品及び製品	30,779	32,200
原材料及び貯蔵品	12,083	11,333
前払費用	772	960
繰延税金資産	849	893
短期貸付金	2,906	950
その他の流動資産	4,850	6,783
貸倒引当金	(-) 109	(-) 36
固定資産	237,698	242,296
有形固定資産	176,738	175,078
建物	27,380	28,357
構築物	15,202	15,069
機械装置	61,363	55,685
車両運搬具	373	363
工具器具備品	1,593	1,655
土地	60,026	60,154
建設仮勘定	10,798	13,792
無形固定資産	869	1,058
ソフトウェア	447	423
特許使用権他	421	634
投資その他の資産	60,091	66,159
投資有価証券	26,348	31,501
関係会社株式	28,911	30,298
長期貸付金	760	1,440
長期前払費用	2,349	1,201
その他の投資等	1,732	1,729
貸倒引当金	(-) 11	(-) 12
合計	349,646	353,026

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第155期	第156期
<b>負債の部</b>	<b>201,826</b>	<b>194,928</b>
流動負債	128,144	123,217
買掛金	35,070	30,289
短期借入金	27,675	27,675
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
一年以内返済予定の長期借入金	4,000	12,058
一年以内償還予定の社債	5,000	-
未払金	15,604	10,869
未払法人税等	1,433	2,744
未払消費税等	298	1,193
未払費用	5,916	5,995
預り金	21,537	21,500
賞与引当金	1,337	1,414
その他の流動負債	269	477
固定負債	73,681	71,710
社債	25,000	30,000
長期借入金	30,000	23,229
繰延税金負債	4,137	5,845
土地再評価に係る繰延税金負債	9,609	8,879
退職給付引当金	4,799	3,619
長期未払金	13	13
資産除去債務	122	124
純資産の部	147,820	158,098
株主資本	130,893	136,543
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	49,552	52,892
その他利益剰余金	49,552	52,892
固定資産圧縮積立金	3,651	3,781
繰越利益剰余金	45,900	49,111
自己株式	(-) 4,942	(-) 2,632
評価・換算差額等	16,926	21,554
その他有価証券評価差額金	7,861	11,758
土地再評価差額金	9,065	9,795
合計	349,646	353,026

損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第155期	第156期
売上高		241,150
売上原価		190,024
売上総利益		51,126
販売費及び一般管理費		38,768
営業利益		12,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,018	2,996
その他	2,278	2,437
営業外費用		
支払利息	843	779
その他	2,768	3,021
経常利益		14,042
特別利益		
固定資産売却益	-	-
特別損失		
固定資産売却損	281	-
買収関連費用	-	259
税引前当期純利益		13,761
法人税、住民税及び事業税	2,638	4,162
法人税等調整額	852	150
当期純利益		10,270

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	45,900	49,552	△ 4,942	130,893
会計方針の変更による累積的影響額				—		288	288		288
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	46,189	49,841	△ 4,942	131,182
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				—	148	△ 148	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△ 18	18	—		—
剰余金の配当				—		△ 4,619	△ 4,619		△ 4,619
当期純利益				—		12,873	12,873		12,873
自己株式の取得				—			—	△ 2,892	△ 2,892
自己株式の消却			△ 0	△ 0		△ 5,202	△ 5,202	5,202	—
土地再評価差額金取崩額				—		△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—		—
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	129	2,921	3,051	2,310	5,361
当期末残高	36,998	49,284	—	49,284	3,781	49,111	52,892	△ 2,632	136,543

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,861	9,065	16,926	147,820
会計方針の変更による累積的影響額			—	288
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,861	9,065	16,926	148,109
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△ 4,619
当期純利益			—	12,873
自己株式の取得			—	△ 2,892
自己株式の消却			—	—
土地再評価差額金取崩額		0	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,897	730	4,627	4,627
当期変動額合計	3,897	730	4,627	9,989
当期末残高	11,758	9,795	21,554	158,098

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

Global Reporting Initiative (GRI)の「サステナビリティ レポートینگ ガイドライン第4版」(G4)の各項目に関連するページは、以下のとおりです。

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	該当項目
一般標準開示項目		
戦略および分析		
G4-1	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	• トップメッセージ(p.6-7)
G4-2	a. 主要な影響、リスクと機会	• トップメッセージ(p.6-7) • デンカグループの事業とCSR(p.10-11) • 事業戦略(p.12-23) • レスポンスブル・ケア活動(資料編p.6)
組織のプロフィール		
G4-3	a. 組織の名称	• 会社概要(p.8)
G4-4	a. 主要なブランド、製品およびサービス	• denkaの事業(p.9) • デンカグループの環境配慮製品・技術(資料編p.16-20)
G4-5	a. 組織の本社の所在地	• 会社概要(p.8)
G4-6	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	• 会社概要(p.8) • 主要子会社(サイトレポートp.16-27)
G4-7	a. 組織の所有形態や法人格の形態	• 会社概要(p.8)
G4-8	a. 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	• denkaの海外展開(p.8-9)
G4-9	a. 組織の規模(次の項目を含む) • 総従業員数 • 総事業所数 • 純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) • 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) • 提供する製品、サービスの量	• 会社概要(p.8) • 連結計算書類(p.23-26)
G4-10	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数 c. 従業員・派遣労働者別の総労働力 d. 地域別、男女別の総労働力 e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か f. 雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)	• 従業員とともに(p.30)
G4-11	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—
G4-12	a. 組織のサプライチェーン	—
G4-13	a. 報告期間中に発生した、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関する重大な変更 • 所在地または事業所の変更(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) • 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) • サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選択や終了を含む)	—
G4-14	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	• コーポレート・ガバナンス(p.26-27) • 安全への取り組み(p.28-31) • サプライチェーン(p.40) • コンプライアンス(資料編p.3) • レスポンスブル・ケア活動(資料編p.6)
G4-15	a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものの一覧表示	• 地球環境への配慮(p.33) • ISO14001、ISO9001マネジメントシステム(資料編p.5) • 製品安全マネジメントシステム(資料編p.10-11) • 労働安全衛生マネジメントシステム(資料編p.13)
G4-16	a. (企業団体など) 団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格の一覧表示 • ガバナンス組織において役職を有しているもの • プロジェクトまたは委員会に参加しているもの • 通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの • 会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	• 製品安全マネジメントシステム(資料編p.11) • LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み(資料編p.20)
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	• 編集方針(p.3) • 事業概要(p.8-9) • 主要子会社(サイトレポートp.16-27)
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	• 編集方針(p.3) • デンカグループのCSR活動(p.24)
G4-19	a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面の一覧表示	• デンカグループのCSR活動(p.25)
G4-20	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告 • 当該側面が組織内でマテリアルであるか否か。 • 当該側面が、組織内のすべての事業体(G4-17による)にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する。 • G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧 • G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 • 組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する。	—
G4-21	a. 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告 • 当該側面が組織外でマテリアルであるか否か。 • 当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する。 • 組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する。	—
G4-22	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	—
G4-23	a. スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	• 該当なし
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	• 従業員とともに(p.36-39) • サプライチェーン(p.40) • 地域社会(p.41) • 第三者意見(p.43)
G4-25	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	• 地域社会(p.41)
G4-26	a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など。エンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か)	• 従業員とともに(p.36-39) • サプライチェーン(p.40) • 地域社会(p.41) • 第三者意見(p.43) • ステークホルダーとともに(資料編p.20-21)

## GRIガイドライン対照表

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	該当項目
G4-27	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したかの報告(報告を行って対応したものを含む)、また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>デンカグループの事業とCSR(p.10-11)</li> <li>従業員とともに(p.36-39)</li> <li>サプライチェーン(p.40)</li> <li>地域社会(p.41)</li> <li>第三者意見(p.43)</li> <li>ステークホルダーとともに(資料編p.20-21)</li> </ul>
<b>報告書のプロフィール</b>		
G4-28	a. 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	編集方針(p.3)
G4-29	a. 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	裏表紙
G4-30	a. 報告サイクル(年次、隔年など)	編集方針(p.3)
G4-31	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ先(p.3)
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプション b. 選択したオプションのGRI内容索引 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	a. 準拠せず、本表にて標準開示項目該当箇所を掲示 b. GRIガイドライン
G4-33	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 c. 組織と保証の提供者の関係 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	—
<b>ガバナンス</b>		
G4-34	a. 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>デンカグループの事業とCSR(p.10)</li> <li>コーポレート・ガバナンス(p.26-27)</li> <li>安全に向けた活動(p.28)</li> </ul>
G4-35	a. 最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>デンカグループの事業とCSR(p.10)</li> <li>コーポレート・ガバナンス(p.26-27)</li> </ul>
G4-36	a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	コーポレート・ガバナンス(p.26-27)
G4-37	a. ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス(協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス)	—
G4-38	a. 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成を、次の項目別に報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>執行権の有無</li> <li>独立性</li> <li>ガバナンス組織における任期</li> <li>構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質</li> <li>ジェンダー</li> <li>発言権の低いグループのメンバー</li> <li>経済、環境、社会影響に関する能力</li> <li>ステークホルダーの代表</li> </ul>	コーポレート・ガバナンス(p.26-27)
G4-39	a. 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス(p.26-27)</li> <li>役員一覧(資料編p.22)</li> </ul>
G4-40	a. 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか</li> <li>独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか</li> <li>経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか</li> <li>ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか</li> </ul>	コーポレート・ガバナンス(p.26-27)
G4-41	a. 最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス(ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告する) <ul style="list-style-type: none"> <li>役員会メンバーの相互就任</li> <li>サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い</li> <li>支配株主の存在</li> <li>関連当事者の情報</li> </ul>	役員一覧(資料編p.22)
G4-42	a. 経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイト会社情報「組織図」[役員] <a href="http://www.denka.co.jp/corporate/">www.denka.co.jp/corporate/</a></li> </ul>
G4-43	a. 経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	第三者意見(p.43)
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス(当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否か) b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置(メンバーの変更や組織の実務慣行の変化)	—
G4-45	a. 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割(デューデリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める) b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス(p.26-27)</li> <li>デンカグループのCSR活動(p.24-25)</li> </ul>
G4-46	a. 組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	コーポレート・ガバナンス(p.26-27)
G4-47	a. 最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	コーポレート・ガバナンス(p.26-27)
G4-48	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	デンカグループのCSR活動(p.24-25)
G4-49	a. 最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	リスクマネジメント(p.27)
G4-50	a. 最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	—
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>固定報酬と変動報酬</li> <li>パフォーマンス連動報酬/株式連動報酬/賞与/後配株式、権利確定株式</li> <li>契約金、採用時インセンティブの支払い</li> <li>契約終了手当</li> <li>クローバック</li> <li>退職給付(最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む)</li> </ul> b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	—
G4-52	a. 報酬の決定プロセスを報告する。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か(報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、報告する)	—
G4-53	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか(該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果も記述する)	—

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	該当項目
G4-54	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)に対する比率	—
G4-55	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)の増加率に対する比率	—
<b>倫理と誠実性</b>		
G4-56	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デンカグループの事業とCSR(p.10)</li> <li>Denkaの行動指針/デンカグループ 行動指針10か条(資料編p.2)</li> </ul>
G4-57	a. 倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)	内部通報制度(p.27)
G4-58	a. 非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	内部通報制度(p.27)
<b>特定標準開示項目</b>		
<b>経済</b>		
DMA	マネジメント・アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>トップメッセージ(p.6-7)</li> <li>デンカグループの事業とCSR(p.11)</li> <li>事業戦略(p.12-23)</li> <li>地球環境への配慮(p.32-33)</li> </ul>
<b>経済パフォーマンス</b>		
EC1	創出、分配した直接的経済価値	株主への貢献(p.42)
EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>トップメッセージ(p.6-7)</li> <li>事業戦略(p.12-23)</li> <li>地球環境への配慮(p.32-33)</li> <li>電力にかかわる活動(p.34)</li> </ul>
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
EC4	政府から受けた財務援助	環境エネルギー関連等補助金交付(資料編p.14)
<b>地域での存在感</b>		
EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	—
EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
<b>間接的な経済影響</b>		
EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会(p.41)</li> <li>地域社会(資料編p.21)</li> </ul>
EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	—
<b>調達慣行</b>		
EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—
<b>環境</b>		
DMA	マネジメント・アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>デンカの水力発電の歴史(p.4-5)</li> <li>トップメッセージ(p.6-7)</li> <li>デンカグループの事業とCSR(p.11)</li> <li>事業戦略(p.12-23)</li> <li>地球環境への配慮(p.32-33)</li> </ul>
<b>原材料</b>		
EN1	使用原材料の重量または量	—
EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>主な環境負荷の状況(p.32)</li> <li>資源循環(p.35)</li> </ul>
<b>エネルギー</b>		
EN3	組織内のエネルギー消費量	主な環境負荷の状況(p.32)
EN4	組織外のエネルギー消費量	—
EN5	エネルギー原単位	環境保全(資料編p.7)
EN6	エネルギー消費の削減量	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境への配慮(p.32-33)</li> <li>環境保全(資料編p.7)</li> <li>物流の最適化を目指して(資料編p.12)</li> </ul>
EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境への配慮(p.32-33)</li> <li>デンカグループの環境配慮製品・技術(資料編p.16-20)</li> </ul>
<b>水</b>		
EN8	水源別の総取水量	<ul style="list-style-type: none"> <li>主な環境負荷の状況(p.32)</li> <li>環境パフォーマンス(資料編p.9)</li> <li>サイトレポート</li> </ul>
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	電力にかかわる活動(p.34)
EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
<b>生物多様性</b>		
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	生物多様性への取り組み(p.33)
EN13	保護または復元されている生息地	生物多様性への取り組み(p.33)
EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
<b>大気への排出</b>		
EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境への配慮(p.32-33)</li> <li>レスポンシブル・ケア活動(資料編p.6)</li> <li>環境保全(資料編p.7,9)</li> <li>サイトレポート</li> </ul>
EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境への配慮(p.32)</li> <li>環境保全(資料編p.7,9)</li> </ul>
EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	物流の最適化を目指して(資料編p.12)
EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境への配慮(p.32-33)</li> <li>レスポンシブル・ケア活動(資料編p.6)</li> <li>環境保全(資料編p.7,9)</li> </ul>

## GRIガイドライン対照表

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	該当項目
EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	・レスポンシブル・ケア活動(資料編p.6) ・物流の最適化を目指して(資料編p.12)
EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	・地球環境への配慮(p.32) ・レスポンシブル・ケア活動(資料編p.6) ・環境保全(資料編p.8) ・サイトレポート
<b>排水および廃棄物</b>		
EN22	水質および排出先ごとの総排水量	—
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	・地球環境への配慮(p.32) ・レスポンシブル・ケア活動(資料編p.6) ・サイトレポート
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	・安全に向けた活動(P.30)
EN25	パーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
<b>製品およびサービス</b>		
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	・事業戦略(p.14-21) ・環境に配慮した製品・サービス(p.33) ・資源循環(p.35) ・デンカグループの環境配慮製品・技術(資料編p.16-19)
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	—
<b>コンプライアンス</b>		
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	—
<b>輸送・移動</b>		
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	・物流の最適化を目指して(資料編p.12)
<b>環境全般</b>		
EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	・環境会計(資料編p.15)
<b>サプライヤーの環境評価</b>		
EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	—
<b>環境の苦情処理制度</b>		
EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—
<b>社会</b>		
<b>労働慣行とデーセントワーク</b>		
DMA	マネジメント・アプローチ	・安全に向けた活動(p.28-29) ・従業員とともに(p.36-39)
<b>雇用</b>		
LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	・従業員とともに(p.39)
LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	・従業員とともに(p.39)
LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	—
<b>労使関係</b>		
LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間(労働協約で定めているか否かも含む)	—
<b>労働安全衛生</b>		
LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—
LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	・安全に向けた活動(p.28-29)
LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	・従業員とともに(p.39)
<b>研修および教育</b>		
LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	—
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	・従業員とともに(p.36-39)
LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	—
<b>多様性と機会均等</b>		
LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別)	・従業員とともに(p.39)
<b>男女同一報酬</b>		
LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)	—
<b>サプライヤーの労働慣行評価</b>		
LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実的のもの、潜在的なもの)と実施した措置	—
<b>労働慣行に関する苦情処理制度</b>		
LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を行ったものの件数	—
<b>人権</b>		
DMA	マネジメント・アプローチ	・サプライチェーン(p.40) ・デンカグループ行動指針10か条(資料編p.2) ・人権について(資料編p.3) ・サプライチェーン(資料編p.20)
<b>投資</b>		
HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	該当項目
HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	・人権について(資料編p.3)
<b>非差別</b>		
HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	・人権について(資料編p.3)
<b>結社の自由と団体交渉</b>		
HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—
<b>児童労働</b>		
HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	・サプライチェーン(p.40) ・サプライチェーン(資料編p.20)
<b>強制労働</b>		
HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	・サプライチェーン(p.40) ・サプライチェーン(資料編p.20)
<b>保安慣行</b>		
HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	・デンカグループ行動指針10か条(p.2)
<b>先住民の権利</b>		
HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—
<b>人権評価</b>		
HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
<b>サプライヤーの人権評価</b>		
HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)、および実施した措置	—
<b>人権に関する苦情処理制度</b>		
HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
<b>社会</b>		
DMA	マネジメント・アプローチ	・安全に向けた活動(p.28-31) ・地域社会(p.41) ・コンプライアンス(資料編p.3)
<b>地域コミュニティ</b>		
SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	・安全に向けた活動(p.28-31)
<b>腐敗防止</b>		
SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	—
SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・コンプライアンス(資料編p.3)
SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	—
<b>公共政策</b>		
SO6	政治献金の総額(国別、受領者・受益者別)	—
<b>反競争的行為</b>		
SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	・コンプライアンス(資料編p.3)
<b>コンプライアンス</b>		
SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
<b>サプライヤーの社会への影響評価</b>		
SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	—
<b>社会への影響に関する苦情処理制度</b>		
SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—
<b>製品責任</b>		
DMA	マネジメント・アプローチ	・サプライチェーン(p.40) ・情報開示(資料編p.4) ・ISO9001マネジメントシステム(資料編p.5) ・製品安全マネジメントシステム(資料編p.10)
<b>顧客の安全衛生</b>		
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	・ISO9001マネジメントシステム(資料編p.5) ・製品安全マネジメントシステム(資料編p.10-11)
PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	・サプライチェーン(p.40) ・製品安全マネジメントシステム(資料編p.10)
<b>製品およびサービスのラベリング</b>		
PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	・製品安全マネジメントシステム(資料編p.10)
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	・サプライチェーン(p.40) ・製品安全マネジメントシステム(資料編p.10)
PR5	顧客満足度調査の結果	—
<b>マーケティング・コミュニケーション</b>		
PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	—
PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	・株主への貢献(p.42) ・情報開示(資料編p.4)
<b>顧客プライバシー</b>		
PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—
<b>コンプライアンス</b>		
PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	—